



運動部活動支援員活用事業の拡充



内野 嘉広 議員



効果の検証結果を踏まえ、検討していく

市の考え方を聞く

一般質問

6月13日・14日・15日の3日間行われた一般質問の主な質問（Q）と答弁（A）の概要を掲載します。

三

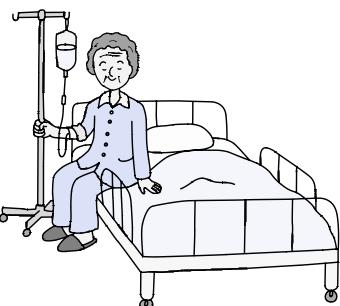
部活動及び顧問の現状は、
運動部活動としての武道について。
運動部活動支援員活用事業の
拡充について。

質問一 学校教育の観点からの部活動について。
二 部活動及び顧問の現状は、
部活動としての武道について。
運動部活動支援員活用事業の
拡充について。

答弁一（教育長） 生徒の自主性、
協調性、責任感、連帯感等を育む
ことができる貴重な機会である。
生徒は、技術の習得だけでなく、
異年齢の交流によるコミュニケーション
力や集中力、忍耐力など多
方面の力も身につけていく。

二 部活動の設置状況は、男女や
学校で異なり、校外での活動を部
活動としている学校もある。顧問
は、安全面等から1つの部活動に
複数の教員を配置できるように配
慮している。昨年10月から、引率
員を3人配置している。

三 中学校4校で男女合同の剣道



Q 医療の異常事態を増長させないために

A を図る

太田 忠芳 議員

質問一 平成30年度からの国民健康保険の県単位化の仕組みは。

二 教員の負担軽減や生徒の技量、資質の向上による部活動の活性化につながるか、効果を検証していくところである。

◎その他の質問

一 地域産業活性化の取組について

二 農業大学校跡地活用及び跡地周辺の整備について

質問一 平成30年度からの国民健康保険の県単位化の仕組みは。

二 県が示す標準保険税率はどう対応するのか。

答弁一（市長） 都道府県が財政運営の責任主体として保険者に加わり、都道府県は、財政的な部分の管理を担う。また、国民健康保険運営方針を定め、事務の効率化や標準化等を推進する。

質問一 介護保険のそもそもの理念を回復するために

二 マイナンバーの利活用は、もうやめましょう

三 防災対策の観点から消火栓や防火水槽の管理を市として取り組むべきではないでしょうか

Q 医療の異常事態を増長させないために

A を図る

太田 忠芳 議員

質問一 平成30年度からの国民健康保険の県単位化の仕組みは。

二 市町村は、都道府県から示された標準保険税率等を参考に保険税率を決定し、保険税の賦課・徴収を行う。資格管理や保険給付、保健事業等の業務も引き続き行う。

◎その他の質問

一 当面、法定外繰入金と国民健康保険特別会計財政調整基金を活用し、保険税率の上昇を抑えたい。

二 介護保険のそもそもの理念を回復するために

三 防災対策の観点から消火栓や防火水槽の管理を市として取り組むべきではないでしょうか

